

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和6年度 九州圏広域地方計画等資料作成検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は、平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画について、令和6年度の進捗状況のとりまとめを行う業務である。</p> <p>また、新たな九州圏広域地方計画の策定に向けて、計画原案の作成を行う。</p> <p>更に、令和3年度に策定された第5次社会資本整備重点計画のフォローアップ及び広報用資料の作成を行う。</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森田 康夫 福岡市博多区博多駅東2-10-7
契 約 年 月 日	令和 6年 7月 12日
契 約 業 者 名	日本工営（株）
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契 約 金 額	10,923,000円（税込み）
予 定 価 格	10,923,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙の通り
業 務 場 所	国土交通省 九州地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 6年 7月 13日
履 行 期 間 (至)	令和 7年 3月 14日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和6年度 九州圏広域地方計画等資料作成検討業務
2. 履行場所 国土交通省 九州地方整備局管内
3. 契約の相手方 住 所：福岡市博多区東比恵1-2-12 R&Fセンタービル5F
会社名：日本工営（株） 福岡支店
電 話：092-475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的・内容

本業務は、平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画について、令和6年度の進捗状況のとりまとめを行う業務である。

また、新たな九州圏広域地方計画の策定に向けて、計画原案の作成を行う。

更に、令和3年度に策定された第5次社会資本整備重点計画のフォローアップ及び広報用資料の作成を行う。

- 1) 計画準備
- 2) 九州圏広域地方計画（H28.3）に係る進捗状況整理
- 3) 新たな広域地方計画の策定に向けた調査検討
- 4) 社会資本整備重点計画に関する資料作成
- 5) 会議運営支援
- 6) 報告書作成

2) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ「新たな広域地方計画を作成するにあたって九州の社会資本整備の状況を踏まえた計画とするための留意点について」に係る技術力を備えていると判断される。

特に、「実施方針・実施フロー・工程表その他」の「業務理解度」における、業務の目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫が記載されていること、及び、評価テーマの「新たな広域地方計画を作成するにあたって九州の社会資本整備の状況を踏まえた計画とするための留意点について」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示され、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

企画部 広域計画課長